

平成30年度 第1回 館山市子ども・子育て会議 要録

1	委員会名	館山市子ども・子育て会議
2	日時	平成30年12月10日(月) 14:00~15:30
3	会場	市役所2号館2階会議室
4	出席者	石渡委員長、押元副委員長、齋藤委員、新藤委員、内田委員、菊井委員 中村委員、清宮委員、栗原委員、鈴木(智夫)委員、鈴木(順子)委員 安藤委員 (欠席者) 越智委員、庄司委員、山崎委員
5	市側出席者	教育部長 (こども課) 課長、副課長、幼保係長 (株式会社ぎょうせい) 2名
6	会議次第	1 開 会 2 議 事 (1) 「子ども・子育て支援事業計画」の実施状況について (2) 「子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査」の実施について (3) 質疑・意見交換 (4) その他 3 閉 会

■議事

(1) 子ども・子育て支援事業計画の実施状況について

副課長より、資料①「平成29年度実施状況について」、資料②「子ども・子育て支援サービスの見込量に対する確保の実績」に基づき報告。

■意見交換の詳細

(齋藤委員) 北条幼稚園に娘が通っており、預かり保育、いわゆる「なかよし保育」については、クラスで利用している保護者も多いと聞いている。この北条幼稚園の預かり保育は、中央保育園を卒園した子どもの受け皿という話だったが、他の幼稚園からも要望は出ていないのか。

- (幼保係長) 他の幼稚園からの預かり保育実施の要望については、これから実施するニーズ調査なども踏まえて検討していきたい。
- (齋藤委員) 預かり保育の当初の狙いとは、中央保育園の受け皿ということだったと思う。自分の子どもは利用してはいないが、市の狙い通り進んでいるのか。それとも狙いとは違った部分もあるのか。
- (幼保係長) 北条幼稚園の預かり保育は、昨年からはじめ、好評を得ている。これを踏まえて他の幼稚園へも繋げていきたいと考えている。
- (齋藤委員) 北条幼稚園の預かり保育については、14:00~18:00の間、延長料金を払って利用していると聞く。幼稚園を利用し、この延長料金を払って利用するのと、違う保育園で保育料を払うのと、保護者にとってはどちらの方が負担額は少なくなるのか。
- (幼保係長) 保育料については、保護者の所得に応じて徴収している。例えば、幼稚園の給食費等は一律に負担いただいている。そのため、所得階層によって、保育園利用の方が負担は少なかったり、幼稚園利用の方が負担は少なかったりすることもある。
- (鈴木順子委員) 先ほどの説明だと、待機児童はない、とのことだったが職場の場所との関係が気になる。職場の都合で、遠い保育園に預けている親もいるのではないか。保護者が第1希望で出した保育園への入園は、どのくらい実現しているのか。
- (幼保係長) 手元に詳細な資料はないが、例えば、鴨川市に預けたいなどの市外の園の希望者は比較的の希望が通りやすいと言える。
- (鈴木順子委員) 市内の状況はどうか。例えば、市内の那古方面に住んでいる方が、九重地区に預けていることがあると思う。希望どおりの園を利用できないケースはかなりの数あるのではないか。
- (幼保係長) 第1希望の園に入れない人はいる。しかし、第2、第3希望の園には、ほとんどが入園できている状況である。
- (鈴木順子委員) 保護者の就労先と子どもの預け先の関係性というのは、重要なこと。これをクリアにしなければ、待機児童がないとは言い切れないのではないか。保護者の希望通りの園に子どもが入れるような体制づくりをしていただきたい。

(課長) 国の目安では、家から園までの通園時間は、20分程度が許容範囲とされている。保育園の入園者数については、将来的に子どもの数の減少が見込まれる中、いまが過渡期ともいえる。ここで、新たな受け入れ先をつくってしまうと、受け皿が過剰となってしまうことも考えられる。自宅から20分の通園時間が10分になれば理想的かもしれないが、安易に受け皿を増やすことも難しい。

(鈴木順子委員) できれば、保護者の勤務先との関係をクリアにし、様々なことの判断材料としていただきたい。もう一つ、出産する保護者についての子どもの一時預かりはクリアになっているのか。

(幼保係長) それは希望通りに入園できている。

(2) 「子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査」の実施について

副課長、株式会社ぎょうせいより、「資料③アンケート調査票案（小学生保護者用）」、「資料④アンケート調査票案（就学前児童保護者用）」、「資料⑤子育て支援に関するアンケート調査票（総括表）」、追加資料に基づき報告。委員意見の交換の後、承認を得た。

■意見交換の詳細

(中村委員) 「資料④アンケート調査票案（就学前児童保護者用）」の問23の選択肢7「絵や音楽運動などに親しみ上手になること」とある。確かに幼稚園などで絵や音楽運動などに親しむことは大事であるが、「上手になること」というのには、抵抗がある。「感性を豊かにすること」などにしてはどうか。

(ぎょうせい) ご指摘のとおり、「上手になること」を改めたいと思う。

(齋藤委員) 「資料③アンケート調査票案（小学生保護者用）」、「資料④アンケート調査票案（就学前児童保護者用）」どちらにも同様の設問があるが、就学前児童保護者用でいうと、問11の泊りがけで子どもを預けたことがあったかを問う項目の中に「仕方なく子どもを同行させた」「仕方なく子どもを留守番させた」とある。この「仕方なく」という表現は、抵抗がある。この表現だと、回答する親の立場からすれば、批判されているような気がして、実際、子どもを留守番などさせたことがあっても、「なかった」と答えてしまうような気がする。

- (課長) アンケートを作成している側としては、気が付かない視点なので、是非そうしたご意見をいただきたい。
- (齋藤委員) 子どもだけで留守番させるようなことはあってはならないが、こうしたことを把握したいならばフラットに聞いた方がいいと思う。
- (課長) ご指摘いただいた通りだと思う。表現を改め、他のところも表現を柔らかくしていきたいと考える。
- (齋藤委員) 本日追加で配られた資料 4-2 の「産前・産後サポート事業」等について、説明文が抽象的すぎてよくわからない。先ほど、口頭で説明があった「家事を手伝ってくれる」など、具体的な説明があった方がいいのではないか。いまの「孤立感の解消を図る事業です」という表現だと、カウンセリングのイメージしかなく、サポート等として家事等を手伝ってくれるところまでイメージはできない。また、「資料④アンケート調査票案（就学前児童保護者用）」の 1 ページの用語説明として内容や実施状況を記載しているが、ここも病児・病後児保育については「こがめちゃん」と具体的な名称が記載されているように、具体的な名称をすべて列挙する方がわかりやすいのではないか。例えば、預かり保育のところ「公立 1 園、私立 1 園」と書かれているだけでは、北条幼稚園で預かり保育を利用している人も自分が該当しないと思ってしまうのではないか。
- (副課長) 表現を検討したいと思う。
- (齋藤委員) 「資料③アンケート調査票案（小学生保護者用）」問 1 に「小学校区」とあるが、「通っている小学校」にする方がいいのではないか。自分の家も学区外であるし、学区外申請を出している家庭も多いと聞くし、北条小学校でも学区外の子どもが 1 割いると聞く。住んでいる地区と、通っている小学校校区が異なると、必要なニーズを出すのに不都合はないか。
- (副課長) 学区については、国の設問案では「お住まいの地区」となっている。そのため、通っている小学校を問うのではなく、住んでいる小学校校区を問うのが目的である。
- (副課長) 事務局としてはアンケートの量が多いのではないかと気になっている。現行計画の策定時の調査では、枝番を除くと問 27 までであった。今回は、枝番を除くと就学前 29 問ある。これを減らすとなると、市の独自調査項目を減らすことになってしまうが、市で力を入れている施策については、なるべく市民の意見を把握しておきたいと思う。
- (課長) 16 ページを超えると回収率が下がるという話もある。

(ぎょうせい) 弊社でかかわっている他の自治体の例でいえば、調査票は16～20ページに収めることが多い。中には30ページを超える調査を行いたいという自治体もあり、そこまで増えると量を減らすように弊社からは提案している。現状の館山市の「就学前児童保護者用」について言えば、16ページ程度であるので、特に多いということはなく、他自治体と同じくらいの量である。

(齋藤委員) アンケートの量は多いが、必要な項目ならば仕方がないと思う。

(3) 質疑・意見交換

(中村委員) 資料①「平成29年度実施状況について」の「92 田のくろ大学校事業の実施促進」について、「普段農業に親しむ機会のない親子を対象に」とあるが、いまの親は忙しいので、参加できる親と参加できない親もいると思う。子どもだけを対象にして、自分の手で作物を植えたり、食物に対する感謝の気持ちを勉強したりするのもいいのではないか。

(課長) 計画策定に当たっては、ニーズ調査だけではなく、グループインタビューや委員の皆様のご意見をうかがいながら進めたいと考えている。今のご意見について、次期計画策定にあたって、どこの課が担当か、ということも含め担当課にフィードバックするようなかたちで対応したい。例えば、いまのご意見だと、学校単位で農業体験を取り組んでいることもあり、こうした意見が出たことを担当課にフィードバックし、その担当課の判断によって計画への反映を検討していきたい。

(齋藤委員) アンケート調査の回収について、「返信用の封筒に入れ」と記載があるが、小学校などで回収する場合も封筒に入れるのか。

(副課長) 小学校を通じて配布する場合も、封筒に入れてもらって回収する。学校に提出いただいてもいいし、着払いにしてあるので、そのまま投函いただいてもいいというかたちをとっている。学校を通じて配布・回収すると回収率が上がると思うのでそれも狙いである。ただ、学校には、配布したものを必ずすべて回収するというより、提出があった分のみ回収するよう依頼している。

(齋藤委員) 連絡帳で提出を促すなど、担任の先生の負担が増えるのではないかと不安である。

(課長) なるべく回収したいが、無記名の調査などで督促も難しいと考えている。

- (副課長) 学校には、期日までに提出されたものを預かっておいてもらうのみ。それ以上の督促などはしない。
- (鈴木智夫委員) 学校としては、提出者を管理したり、督促したりするようなことでなければ、大きな負担感はない。
- (鈴木順子委員) 2点ある。1つめは資料①「平成 29 年度実施状況について」の評価が低い項目については、今後どのようにしていくのか。2つ目は、調査票について、最後に意見を記述いただくところがあるが、この自由意見は非常に重要だと思う。もしスペースがあれば、記入欄を広げていただくと思う。
- (課長) 調査票の自由意見欄を広げる件については、スペースを見ながら調整していきたい。実施状況については、低評価の項目については、辞めることも視野に入れていきたいと考えている。例えば、Eをつけた項目については、確かに当初は力を入れるべき内容であったが、国の制度や社会状況の変化もあり、時点修正をしていく必要がある。
- (石渡委員長) 低評価のものは、策定時からの社会状況の変化もあり、削除することもあり得るということであった。ここで該当する項目は、資料①「平成 29 年度実施状況について」の中だと、「41 養育支援訪問事業」と「100 サポーター活動の検討」になるか。
- (副課長) 資料①「平成 29 年度実施状況について」の「41 養育支援訪問事業 (D)」と「100 サポーター活動の検討 (E)」である。養育支援訪問事業については、センターを設置するという国の事業の基準に合致していないだけで、市としては、同内容のことを取り組んでいる。
- (菊井委員) アンケート案や現行計画の実施状況とは関係ないが、「こんにちは赤ちゃん事業」などで若い人のご家庭にうかがうと、「子供会に入りたくない」「自治会に入りたくない」などのご意見を聞くことがある。こうしたことは、いろいろな事情があるのでわからなくもないが、せめて表札くらいは出してほしい。
- (中村委員) 昔は、布団を外に干して時間になると取り込んで、ふわふわした布団に子どもがそれに転がるという家族の風景が見られた。しかし、最近は布団を干さない家庭が多く、それが原因で風邪をひきやすくなっているのではないか。
- (齋藤委員) いまは、アレルギーのお子さんが多いので、外に布団を干せないご家庭も多いと思う。

(菊井委員) 幅広い意味での教育にかかわる問題だと思う。年長者としては、やはり布団を干した匂いなど、いいものは若い世代に伝え、みんなが元気になってほしいと考えているので、子どもたちと交流したり、繋がりを持ったりする機会があれば、是非伝えていきたいと思う。

(鈴木智夫委員) いま学校では、アレルギーの子どもが多い。そのため、学校でも様々なアレルギー対応をしている。エピペンを学校に持ってきている子もいるし、蚊に刺されただけでアレルギーが出てしまう子どもや、紫外線アレルギーの子どももおり、昔ながらの対応は難しい。いろいろ意見をいただきながら、教育現場へ反映していきたいと思う。

(石渡委員長) 情報を伝えていくことは大切なことだと思う。その中から、親たちが必要な情報を取捨選択していけばいいのではないかな。